令和3年度 決算状況

速報版

都道府県名	三重県	コード番号	242047
		市町村類型	Ⅳ－2
ふりがな	まつさかし	3年度交付税種地区分	Ⅰ－4種地
市町村名	松阪市		

面積	人口			人口集中地区人口	産業構造 区分	第一次	第二次	第三次
623.58km²	国調	H27年	163,863人		就業人口	H27年	3,105人	23,127人	50,332人
人口密度		R2年	159,145人	H27年 71,932人		国調	4.1%	30.2%	65.7%
258人		増加率	△2.9%	R2年 74,258人		R2年	2,626人	22,316人	49,884人
住民基本台帳 R3.1.1	161,998人		人口集中地区面積15.92km²			国調	3.5%	29.8%	66.7%
R4.1.1	160,624人								

指定団体等の状況	一部事務組合等加入の状況
半島・近畿・中部市町村圏 特定農山村指数表選定 過疎地域 建築主事設置都市 消防本部等設置市町村	松阪地区広域衛生組合・松阪地区広域消防組合・多気町松阪市学校組合・三重地方税管理回収機構・宮川福祉施設組合・三重県市町総合事務組合・三重県後期高齢者医療広域連合

区分	令和2年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	指数等
1 歳入総額 a	91,452,386	80,239,349	基準財政需要額	35,109,509千円
2 歳出総額 b	88,512,335	77,932,803	基準財政収入額	19,979,123千円
3 歳入歳出差引額 a-b c	2,940,051	2,306,546	標準財政規模	42,752,690千円 ウ
4 翌年度へ繰越すべき財源 d	198,053	274,129	財政力指数	0.571
5 実質収支 c-d e	2,741,998 ア	2,032,417 イ	実質収支比率	4.8% イ/ウ
6 単年度収支 f	737,547	△709,581 イ-ア	公債費比率（指標廃止）	2.1%
7 積立金 g	1,005,125	3,409,177	公債費負担比率	11.5%
8 繰上償還額 h	33,930		起債制限比率（指標廃止）	4.0%
9 積立金とりくずし額 i	1,486,010		積立金現在高	18,673,746千円
10 実質単年度収支 f+g+h-i	290,592	2,699,596	地方債現在高	45,606,181千円
			収益事業収入額	260,000千円
			債務負担行為額	12,741,300千円
			国保会計の状況 実質収支額	441,341千円
			一般会計からの繰入額	1,411,908千円
			加入世帯数	21,477世帯
			被保険者数	32,630人
			一世帯当り保険税調定額	144,221円
			被保険者一人当り保険税調定額	94,926円
			被保険者一人当り給付費	356,243円

一般職員等

区分	職員数 a	給料月額 b	一人当り支給額 b/a
一般職員	1,145人	351,973千円	307,400円
うち事務職・技術職等	990	303,009	306,070
うち技能労務職	155	48,964	315,897
教育公務員	85	27,722	326,141
臨時職員			
合計	1,230	379,695	308,695

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額
市長	27.4.1	993,000円
副市長	〃	770,000
議会議長	〃	558,000
議会副議長	〃	498,000
議会議員	〃	440,000
教育長	〃	667,000

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数
一般会計		2,028,786		1,229人
住宅新築資金等貸付事業		3,629	0	1人
競輪事業	非適用	1,240,848	0	6人
国民健康保険事業	非適用	441,341	1,411,908	27人
介護保険事業	非適用	530,067	2,862,706	28人
後期高齢者医療事業	非適用	46,656	2,436,185	6人
簡易水道事業	非適用	1,051	0	1人
戸別合併処理浄化槽整備事業	非適用	751	69,162	2人
農業集落排水事業	非適用	24	74,325	1人
上水道事業	適用	316,513	114,216	38人
病院事業	適用	1,418,341	848,354	496人
公共下水道事業	適用	454,022	3,051,498	34人

歳入

区分	決算額(千円)	構成比	経常一般財源等(k)(千円)	(k)の構成比
地方税	21,899,805	27.3%	20,775,400	49.9%
地方譲与税	667,924	0.8	667,924	1.6
利子割交付金	16,586	0.0	16,586	0.0
配当割交付金	163,656	0.2	163,656	0.4
株式等譲渡所得割交付金	177,755	0.2	177,755	0.4
地方消費税交付金	3,915,793	4.9	3,915,793	9.4
ゴルフ場利用税交付金	51,241	0.1	51,241	0.1
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
環境性能割交付金	66,487	0.1	66,487	0.2
法人事業税交付金	282,309	0.3	282,309	0.7
地方特例交付金等	478,319	0.6	447,699	1.1
地方交付税	15,860,713	19.8	14,879,891	35.8
普通	14,879,891	18.6	14,879,891	35.8
特別	980,822	1.2		
小計	43,580,598	54.3	41,444,751	99.6
交通安全対策特別交付金	17,654	0.0	17,654	0.0
分担金・負担金	315,047	0.4		0.0
使用料	571,653	0.7	134,652	0.3
手数料	301,362	0.4	3	0.0
国庫支出金	16,444,947	20.5		0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	361	0.0	361	0.0
県支出金	4,525,102	5.6		0.0
財産収入	63,155	0.1	22,374	0.1
寄附金	1,418,597	1.8		
繰入金	1,585,034	2.0		
繰越金	2,940,051	3.7		
諸収入	1,146,316	1.4	12,218	0.0
地方債	7,329,472	9.1		
減収補填債				
臨時財政対策債	2,622,372	3.3		
合計	80,239,349	100.0	41,632,013	100.0

市税

区分		決算額(千円)	構成比	増減率	基準税額×100/75(千円)	超過課税分収入済額 千円
市民税	個人	8,174,982	37.3%	△0.7%	8,277,771	
	法人	1,233,793	5.6	9.4	862,221	
固定資産税		9,628,724	44.0	△4.6	9,740,651	
軽自動車税		599,035	2.8	2.7	590,441	
市たばこ税		1,138,866	5.2	7.0	1,143,175	
特別土地保有税			0.0	0.0		
目的税		1,124,405	5.1	△5.0		
目的税	都市計画税	1,124,405	5.1	△5.0		
	入湯税					
	事業所税					
	水利地益税等					
旧法による税						
合計		21,899,805	100.0	△1.7	20,614,259	

性質別歳出

区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)	経常充当一般財源等(千円)	経常収支比率
人件費	12,102,104	15.5%	11,360,841	10,820,543	24.5%
うち職員給	7,441,865	9.5	6,975,770	6,951,099	15.7
扶助費	19,940,613	25.6	5,109,701	4,613,510	10.4
公債費	5,917,366	7.6	5,917,257	4,438,443	10.0
内訳 元金償還金	5,766,835	7.4	5,766,727	4,288,677	9.7
利子償還金	150,531	0.2	150,530	149,766	0.3
一時借入金利子		0.0			0.0
小計	37,960,083	48.7	22,387,799	19,872,496	44.9
物件費	9,271,519	11.9	6,425,459	5,093,742	11.5
維持補修費	745,880	1.0	620,401	610,600	1.4
補助費等	10,886,088	14.0	8,860,754	5,217,367	11.8
繰出金	6,850,656	8.8	5,673,467	5,298,387	12.0
投資及び出資金・貸付金	85,133	0.1	77,133	77,133	0.2
積立金	7,105,963	9.1	4,018,155		
前年度繰上充当金					
投資的経費	5,027,481	6.4	1,118,122		
うち人件費	66,926	0.1	66,926		
内訳 普通建設事業	4,989,988	6.4	1,098,382		
補助	2,058,106	2.6	175,423		
単独	2,931,882	3.8	922,959		
災害復旧事業	37,493	0.0	19,740		
失業対策事業					
合計	77,932,803	100.0	49,181,290		

経常充当一般財源計 36,169,725 千円

経常収支比率 81.7%

(86.9%)

(　)は、減税補てん債、減収補填債及び臨時財政対策債を除いた比率

一般財源等総額 51,487,836 千円

適用税率の状況

市民税	
個人 均等割	3,500円
個人 所得割	標準税率に対する比率 100
法人 均等割	3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円
法人 法人税割	6.0/100（令和元年9月30日までに開始する事業年度は9.7/100）（平成26年9月30日までに開始する事業年度は12.3/100）
固定資産税	1.4/100

徴収率

区分		
市民税	96.1%	
固定資産税	94.0	
市税全体	95.1	
内訳	現年課税分	滞納繰越分
市民税	98.9%	35.3%
固定資産税	98.9	18.8
市税全体	99.0	24.8

目的別歳出

区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)
議会費	347,707	0.5%	341,467
総務費	11,638,780	14.9	8,455,920
民生費	31,336,523	40.2	14,561,748
衛生費	7,463,579	9.6	4,255,719
労働費	132,126	0.2	114,035
農林水産業費	1,671,676	2.1	1,048,550
商工費	3,139,562	4.0	1,891,660
土木費	6,492,582	8.3	5,057,792
消防費	2,821,238	3.6	2,276,270
教育費	6,934,171	8.9	5,241,132
災害復旧費	37,493	0.1	19,740
公債費	5,917,366	7.6	5,917,257
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金			
合計	77,932,803	100.0	49,181,290

※構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合がある。